

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1		財産活用推進課	県庁第二別館整備事業費	64,908	5,535,391	第二別館(昭和41年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、4年度から現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。	1 7年度移転及び8年度移転準備 2 7年度移転に係る仮庁舎原状回復
2		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金交付事業費	301,546	2,917,032	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 補助対象:保護者等の所得制限により就学支援金及び学び直し支援金が支給されていない私立高校生等 2 補助単価:全日制118,800円/年、通信制(単位制)4,812円/単位

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	
						期間(補正前)
3		財産活用推進課	県庁第二別館整備事業	85,200	県庁第二別館の整備に伴う庁舎移転を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一 般 会 計 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	30,951	473,489	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 補助対象:松山空港ビル(株) 2 負担区分:県2/3 松山市1/3
2		観光国際課	松山空港国際線活性化事業費	130,930	904,947	松山-上海線の再開に合わせて、インバウンド・アウトバウンド双方で、各種利用促進やプロモーションを積極的に展開し、路線の安定運航を図るとともに、更なる増便につなげる。	1 インバウンド:中国人旅行者の誘客促進、中国OTAを活用した利用促進プロモーション 2 アウトバウンド:利用者確保に向けた旅行会社への支援、駐車場料金割引支援、SNS等を活用したPR
3		自転車新文化推進課	自転車国際会議(Velo-city)開催準備事業費	32,233	76,543	本県が進めてきた自転車施策を国内外に発信し、国際的な認知度をより一層高めるため、令和9年度に本県で開催される自転車国際会議「Velo-city」の開催準備を進める。	1 開催計画の策定等 2 開催都市での欧州サイクリスト連盟(ECF)との協議 3 Velo-cityに向けた若者等による自転車活用推進事業

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一 般 会 計 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	健康増進課	産科・小児科医療確保事業費	67,042		地域で子どもを安心して生み育てることのできる周産期医療体制等を確保するため、分娩取扱件数が減少している分娩取扱施設や入院患者数が減少している地域の小児医療の拠点となる施設に対し、機能維持等に要する経費の給付を行う。	1 支給対象:分娩取扱施設等 2 支給額:病院・診療所2,500千円、助産所1,000千円/1施設等
2		健康増進課	新型インフルエンザ等対策事業費	447,081	31,052	新型インフルエンザ等の発生に備え、訓練や人材育成、抗インフルエンザ薬や個人防護具の備蓄、衛生環境研究所の検査体制確保、関係機関の連携強化などの対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制する。	1 改正感染症法に基づき県と医療措置協定を締結する医療機関への施設・設備整備費補助 2 補助対象:個室、検査機器等の整備 3 負担区分:国1/2 県1/2等
3	◎	医療対策課	医療需要等急変対策緊急支援事業費	415,604		病床数の適正化を進める医療機関に、削減する病床数に応じて給付金を支給するとともに、地域医療構想の推進・確保のための施設整備を実施する医療機関に対して、建築資材高騰分の給付金を支給する。	1 支給対象:病床数の適正化を進める医療機関、施設整備を実施する医療機関 2 支給額:4,104千円/1病床等

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 災害救助基金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1		保健福祉課	災害救助費	18,450		災害救助法を適用した令和7年3月23日に発生した林野火災に対して応急救助を行う。	1 対象災害:令和7年3月23日に発生した林野火災 2 適用市町:今治市、西条市 3 救助内容:避難所の設置、応急仮設住宅等

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1	◎	産業人材課	えひめの女性スキルアップ支援・雇用促進事業費	74,298		ライフイベント等により一時的に離職した女性の再就職を支援するため、女性に対するキャリア相談やデジタル分野のスキルアップ、県内企業に対する就労環境整備などを通じてマッチングを促進し、地域産業の人材育成・確保を図る。	1 求職者対象：職場復帰支援セミナー開催、キャリア相談実施、デジタルスキルの習得支援 2 企業対象：求人の掘り起こし、女性活躍セミナー開催、受入環境整備に係る専門家派遣

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	農産園芸課	農業支援サービス拡大促進事業費	48,091		農業現場の労働力不足が深刻化する中、生産性向上や規模拡大など農業経営の持続的発展を図るため、農作業をサポートする農業支援サービス事業体の育成・強化、サービス提供に必要なスマート農業機械等の導入に要する経費の一部を補助する。	1 農業支援サービス事業体育成対策 補助率:定額(国10/10) 2 スマート農業機械等導入支援 補助率:1/2(国10/10)
2		森林整備課	造林事業費	323,604	488,461	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 対象経費:間伐、森林作業道 2 補助率:国3/10 県1/10
3		森林整備課	山地防災治山事業費	61,343	2,017,971	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所:松野町蔵生(谷口) 2 負担区分:国1/2 県1/2
4	◎	森林整備課	林野火災対応緊急治山事業費	378,000		林野火災により被災した荒廃山地について、今後の降雨等により二次災害が発生するおそれがあるため、山地防災対策により災害の未然防止を図り、県民が安全で安心して暮らせる強靱な県土づくり及び災害に強い森林づくりを推進する。	1 事業箇所:今治市長沢(元瀬) 〔溪間工〕6箇所 〔山腹工〕4.0ha 2 負担区分:国2/3 県1/3
5		漁港課	広域漁港整備事業費	157,500	1,414,968	漁港施設の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、ニーズに対応した水産物の安定供給を図る。	1 事業箇所:佐田岬漁港(伊方町) 2 負担区分:国1/2 県1/2
6		漁港課	海業振興支援事業費	4,000		海業の展開による漁村地域の所得向上と雇用機会の確保に向けて、漁港施設の活用を促進するため、漁業協同組合等の海業への取組みに必要な調査、効果分析、取組みの実証等を支援する。	1 事業実施主体:県漁協魚島支所 2 対象経費:海業の取組みに係る調査、分析等 3 補助率:定額(国10/10)

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		道路建設課	道路改築事業費	2,493,110	5,090,589	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を利用した道路整備を行う。	1 事業箇所：(国)378号(伊予市)など58箇所 2 負担区分：国45/100・51/100・55/100・56.1/100 県55/100・49/100・45/100・43.9/100
2		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	200,000	1,123,000	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所：大洲西道路(大洲市) 2 負担区分：国55/100 県45/100
3		道路維持課	橋りょう補修事業費	520,222	2,808,600	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所：(一)岩城弓削線(上島町)など43箇所 2 負担区分：国51/100・55/100・56.1/100 県49/100・45/100・43.9/100
4		道路維持課	災害防除事業費	781,855	2,098,173	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所：(国)197号(八幡浜市)など23箇所 2 負担区分：国51/100・56.1/100 県49/100・43.9/100
5		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	87,686	1,290,000	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所：(主)壬生川新居浜野田線(新居浜市)など5箇所 2 負担区分：国51/100・55/100・56.1/100 県49/100・45/100・43.9/100
6		道路維持課	舗装補修事業費	12,000	408,451	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 事業箇所：(一)八倉松前線(松前町)など2箇所 2 負担区分：国51/100 県49/100
7		河川課	堰堤改良費	105,802	305,448	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所：玉川ダムなど2箇所 2 負担区分：治水54.33～89.10%(国4/10 県6/10) 利水10.90～32.41%
8		河川課	河川改修費	612,936	2,005,286	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所：(一)肱川(大洲市)など6箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2
9		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	401,550	1,323,600	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所：成瀬海岸(愛南町)など11箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2・1/3 市町1/6
10		砂防課	通常砂防事業費	637,858	2,934,792	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備のほか土砂災害警戒区域の新規指定や見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所：樽奥谷川(内子町)など48箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		砂防課	地すべり対策事業費	60,000	111,000	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼすおそれがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所：問屋地区（東温市）など4箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2
12		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	307,250	897,000	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所：西の江地区（四国中央市）など15箇所 2 負担区分：国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
13		砂防課	災害関連緊急砂防事業費	598,023		令和7年3月23日に今治市において発生した林野火災によって、土砂や灰が堆積するなど、流域が著しく荒廃している状況にあり、これを放置すると次の出水により流下し、下流域に著しい土砂災害を及ぼすおそれがあることから、砂防堰堤等の設置工事を緊急的に実施する。	1 事業箇所：朝倉北101号谷（今治市）など2溪流 2 負担区分：国2/3 県1/3
14		港湾海岸課	港湾整備事業費	529,515	3,106,485	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設等の補修を行う。	1 事業箇所：（重）宇和島港（宇和島市）など9箇所 2 負担区分：国4/10・1/3 県4/10・4/9 他2/10・2/9
15		都市整備課	JR松山駅付近連続立体交差事業費	411,000	356,110	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。	1 高架本体工事、高架側道工事 2 負担区分 連続立体交差 国5.5/10県3.25/10松山市1.25/10 都市計画街路 国5.5/10県3.7/10松山市0.8/10
16		都市整備課	都市計画街路事業費	427,064	1,911,341	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所：松山駅西口南江戸線（松山市）など2箇所 2 負担区分：国5.61/10・5.5/10 県3.59/10・3.7/10 市0.8/10
17		都市整備課	都市公園施設整備費	210,042	431,089	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 総合運動公園テニスコート舗装更新・照明更新、道後公園植栽管理計画策定委託 2 負担区分：国1/2 県1/2
18		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	215,515	918,069	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
19		土木管理課	河川総合開発事務費	5,568	16,072	河川総合開発工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
20		土木管理課	河川改良事務費	32,257	206,241	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
21		土木管理課	海岸保全事務費	21,129	88,066	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
22		土木管理課	砂防事務費	84,376	269,685	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
23		土木管理課	港湾建設事務費	27,863	260,325	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
24		土木管理課	街路事業事務費	44,109	137,948	街路事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
25		土木管理課	公園事務費	11,053	39,181	公園工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
26		都市計画課	盛土対策推進費	8,280	35,420	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、包括的に規制する盛土規制法に基づき、規制区域内の盛土等について許可及び検査事務を行うとともに、既存盛土等の安全性を把握するため、優先度評価等の基礎調査を実施するなど、盛土対策を推進する。	1 既存盛土等の安全性を把握するための基礎調査

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課	公立高等学校等就学支援金補助金 (高等学校管理費)	446,620	2,392,742	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:保護者等の所得制限により就学支援金及び再就学支援金が支給されていない高校生 2 支給額:全日制118,800円/年、定時制32,400円/年、定時制(単位制)1,740円/単位(授業料相当額)
2		教育総務課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (高等学校管理費)	22,799	390,234	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税所得割非課税世帯等 2 支給額:全日・定時制143,700円(第1子・第2子以降同額)、専攻科50,500円/年、生活保護世帯32,300円(修学旅行費相当)
3		教育総務課	公立高等学校等就学支援金補助金 (通信教育費)	1,190	4,013	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:保護者等の所得制限により就学支援金及び再就学支援金が支給されていない高校生 2 支給額:通信制(単位制)336円/単位(授業料相当額)

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 病 院 事 業 会 計

＜資本的支出＞

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1	◎	県立病院課	県立今治病院整備 推進事業費	8,650		デザインビルド方式を用いた県立今治病院の移転整備に向け、専門コンサルタントにアドバイザー業務を委託するほか、外部有識者を含む整備検討会を実施する。	1 デザインビルド導入アドバイザー業務の委託 2 県立今治病院整備検討会の運営

令和7年度6月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	
						期間(補正前)
2		県立病院課	県立今治病院整備 事業費	21,835,722千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	県立今治病院を5か年かけて移転整備するため、債務負担行為を設定する。	令和8年度から令和12年度まで